



復興庁

Reconstruction Agency

新たなステージ 復興・創生へ

記者発表資料

令和元年6月27日

復興庁

福島再生加速化交付金（第38回）

《既存ストック活用まちづくり支援 第1回》の交付可能額通知について

「福島再生加速化交付金（既存ストック活用まちづくり支援）」について、本日、以下のとおり交付可能額を通知します。

1. 交付可能額について

今回配分額 事業費 27百万円、国費 27百万円

（注）計数は精査の結果、今後変動があり得ます。

端数処理により、合計と一致しない場合があります。

2. 交付対象事業

檜葉町、広野町、双葉町において、空き地・空き家等の現況調査等を行う。

【檜葉町】

J R 竜田駅、J R 木戸駅周辺及び市街地エリアにおいて、空き地・空き家等の現況把握や利活用の考察を実施。《10(百万円)》

【広野町】

J R 広野駅西側に位置する市街地エリアにおいて、空き家等の現況把握や具体的な対策の検討を実施。《6(百万円)》

【双葉町】

J R 双葉駅東側のまちなか再生ゾーンにおいて、空き地・空き家等の現況把握や所有者の意向調査を実施。《10(百万円)》

《別紙資料》

・別紙：事業概要

本件連絡先

復興庁原子力災害復興班

古橋、衣川、中島

電話：03-6328-0250

福島再生加速化交付金 (既存ストック活用まちづくり支援)

事業概要・目的

- 避難指示解除区域や特定復興再生拠点区域等の復興・再生のまちづくりのさらなる進展を図るために、原子力災害による避難指示等に伴って発生した空き地・空き家等の既存ストックの状況を把握し、有効かつ適切に活用する場合に必要な取組を支援する。

資金の流れ

復興庁



12市町村等

期待される効果

- 既存ストック（空き地・空き家等）の実態把握・対策検討・所有者探索等に係る調査やインスペクションについて、既存ストックの有効活用による公的施設等の整備と連携させ、一括して支援する。

これにより、空き地・空き家等の利活用・流動化を促し、避難指示解除区域や特定復興再生拠点区域等の復興・再生のまちづくりを加速化させることが期待できる。

事業イメージ・具体例

- (1) 対象地域・団体
被災12市町村及び各市町村の帰還環境整備推進法人
- (2) 対象費用
 - 空き地・空き家等の実態把握・対策検討・所有者探索等に係る調査に要する費用
 - インスペクション（建物状況調査）に要する費用
 - 既存ストック（空き地・空き家等）の有効活用による公的施設等の整備に要する費用

<空き地の有効活用の例>



コミュニティガーデン(宮城県石巻市)

<空き家の有効活用の例>



住民交流拠点施設
「まち家世田米駅」(岩手県住田町)

- (3) 補助率
交付対象事業費に 3 / 4 を乗じて得られる額 等